

第101回愛媛県内企業動向調査結果

～2023年度上期実績、2023年度下期見通し、2024年度上期予想～

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業 977社 (回答企業数 335社 回答率34.3%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2023年10月
調査期間	実績：2023年度上期 (2023年4月～2023年9月) 見通し：2023年度下期 (2023年10月～2024年3月) 予想：2024年度上期 (2024年4月～2024年9月)

【回答状況】

業種	回答企業数(社)	構成比(%)	
全産業	335	100.0	
製造業	製造業	63	18.8
	建設業	45	13.4
	農林水産業	12	3.6
非製造業	卸売業	33	9.9
	小売業	34	10.1
	不動産業	13	3.9
	運輸・通信業	33	9.9
	サービス業	102	30.4

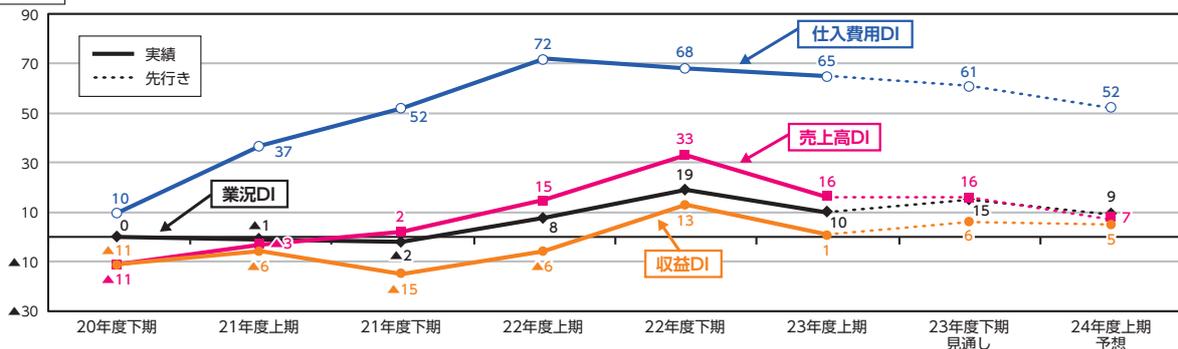
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【要約】

業況

- 2023年度上期業況DI（実績）は+10と前回より低下。仕入費用DI（実績）は+65と、前期より低下しているものの依然高い水準。
- 先行きについては、仕入費用の減少傾向がありつつも、慎重な見方をしている企業が多い。
- 2023年度上期の設備投資実施企業は、全産業で37%。2023年度下期は41%、2024年度上期は38%の見通し。

DI推移



原材料価格等の上昇による価格転嫁

- 価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は約6割、非製造業は5割未満。今後（見通し・予想）価格転嫁を実施する企業は製造業では減少、非製造業では増加する見込み。
- 約5割の企業が、50%以上の価格転嫁率まで向上している。中でも非製造業は、転嫁率80%以上の企業が増えた。

人員と時間外労働

- 人員が不足している企業は、製造業・非製造業ともに6割以上。人手不足を解消するには賃上げや福利厚生の充実などが必要と考えている企業が多い。
- 非製造業（飲食や宿泊など）において、人手不足を既存の従業員による時間外労働で対応している企業も多い。

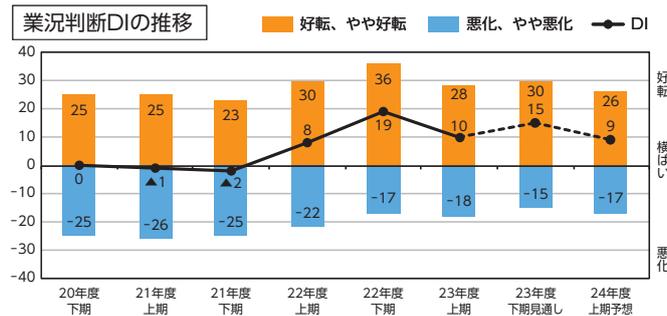
生成AI（人工知能）の活用

生成AIを業務で利用している企業は5%程度、利用を検討している企業も約15%と、活用は進んでいない。

1. 業況判断 ～製造業・非製造業ともに低下～

業況判断 DI推移	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想	
全 体	0	▲1	▲2	8	19	10	15	9	
製 造 部 門	11	2	1	10	18	3	12	2	
非製造部門	▲6	▲3	▲2	6	19	14	17	14	

DI=（「好転」、「やや好転」企業の割合）-（「悪化」、「やや悪化」企業の割合）



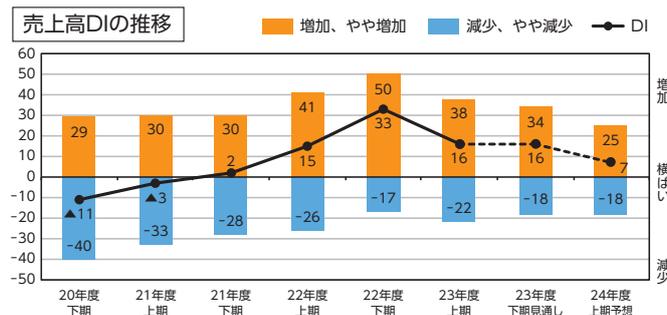
全産業の2023年度上期実績DIは+10と、前期比9ポイントの低下。製造業では「食料品」「機械器具」、非製造業では「宿泊業」「飲食」に改善がみられるものの、「農林水産」や「情報サービス・放送」など低下している業種も多い。

2023年度下期見通しDI+15（前期比5ポイント好転）、2024年度上期予想DI+9（同6ポイント悪化）については慎重な見方をしている企業が多い。

2. 売上高 ～製造業・非製造業ともに減少～

売上高 DI推移	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想	
全 体	▲11	▲3	2	15	33	16	16	7	
製 造 部 門	▲7	▲5	▲1	8	32	1	7	▲5	
非製造部門	▲14	▲3	4	19	33	25	20	13	

DI=（「増加」、「やや増加」企業の割合）-（「減少」、「やや減少」企業の割合）



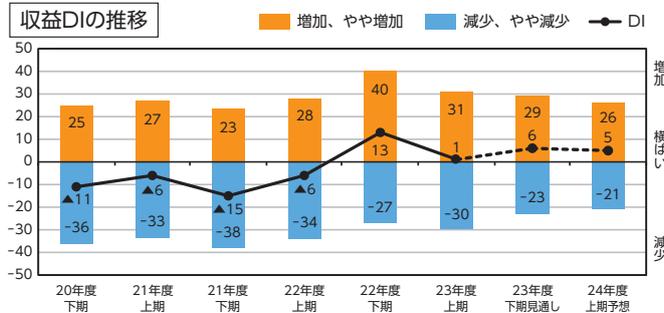
全産業の2023年度上期実績DIは+16と、前期比17ポイントの減少。製造業では「印刷・同関連産業」、非製造業では「宿泊業」が主に増加しているものの、「農林水産」や「建設」など、製造業において減少している業種が目立つ。

2023年度下期見通しDIは+16（前期比±0ポイント）、2024年度上期予想DIは+7（同9ポイント悪化）と、横ばいで推移する見通し。

3. 収益 ～製造業・非製造業ともに減少～

収益判断	DI推移								
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想	
全 体	▲11	▲6	▲15	▲6	13	1	6	5	
製 造 部 門	▲10	▲10	▲18	▲10	11	▲15	1	▲7	
非製造部門	▲11	▲4	▲14	▲4	14	10	9	11	

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)



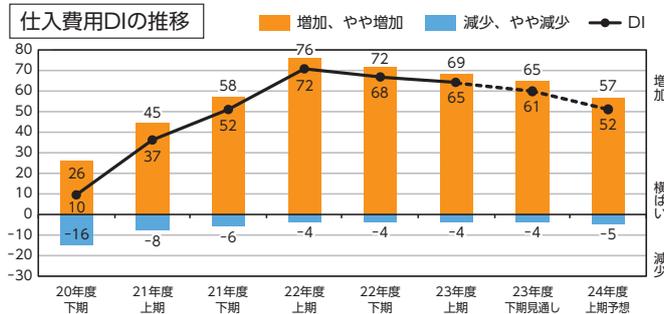
全産業の2023年度上期実績DIは+1と、前期比12ポイントの減少。製造業では「機械器具」、非製造業では「宿泊業」「飲食」が主に増加しているものの、「木材・木製品」や「農林水産」など製造業において減少している業種が目立つ。

2023年度下期見通しDIは+6（前期比5ポイント好転）、2024年度上期予想DIは+5（同1ポイント悪化）と、好転傾向の見通し。

4. 仕入費用 ～製造業・非製造業ともにほぼ横ばい～

仕入費用判断	DI推移								
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想	
全 体	10	37	52	72	68	65	61	52	
製 造 部 門	16	50	63	83	68	67	60	51	
非製造部門	7	30	46	67	68	63	61	53	

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)



全産業の2023年度上期実績DIは+65と、前期比3ポイントの減少。製造業では「食料品」「印刷・同関連産業」、非製造業では「宿泊業」「飲食」で大きく増加。原材料コスト高騰等の影響が続いていることがうかがえる。

2023年度下期見通しDIは+61（前期比4ポイント減）、2024年度上期予想DIは+52（同9ポイント減）と依然高い水準の見通し。

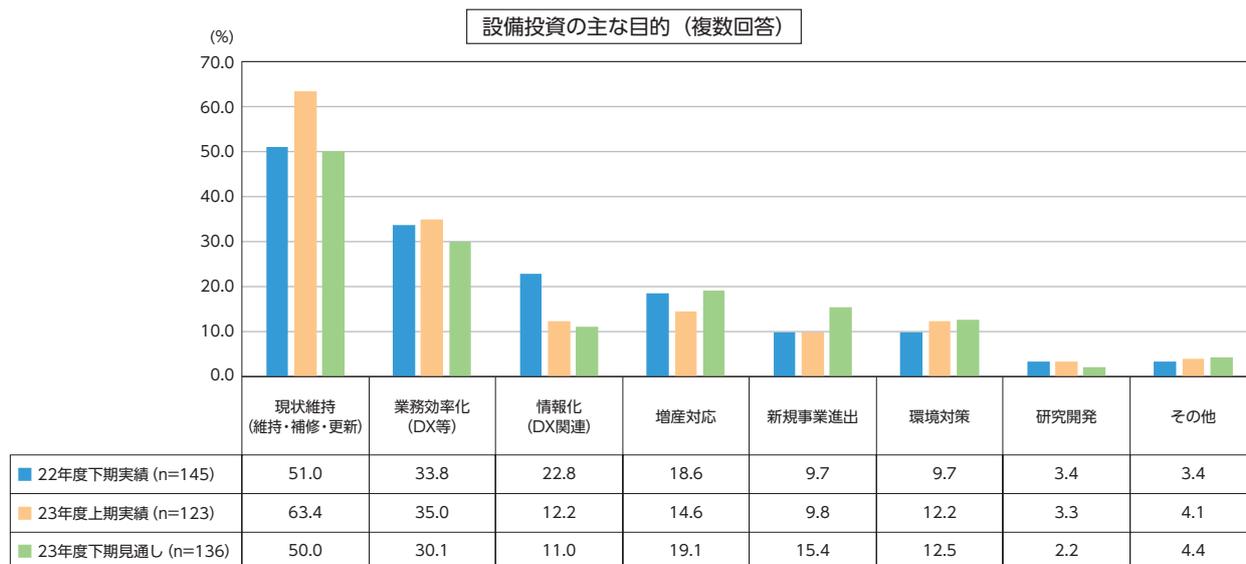
5. 設備投資

設備投資の実施状況	(単位：%)								
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	45	42	45	48	43	37	41	38	
製 造 部 門	45	41	43	54	53	41	43	39	
非製造部門	45	42	46	46	37	35	40	38	

2023年度上期までは実績、2023年度下期は見通し・2024年度上期は予想

全産業の2023年度上期実績は37%（前期比▲6%）。2023年度下期は増加見通しだが、2024年度上期は減少予想となっており、先行きについては慎重な見方。

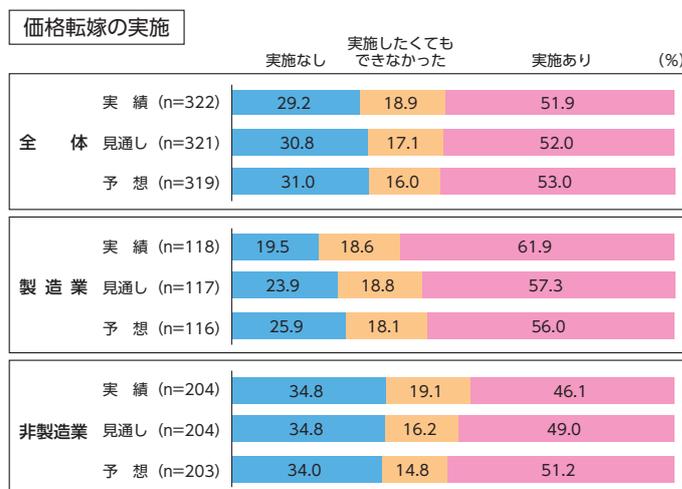
●設備投資の主な目的



2022年度下期実績、2023年度上期実績、2023年度下期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最多で、次いで「業務効率化」。

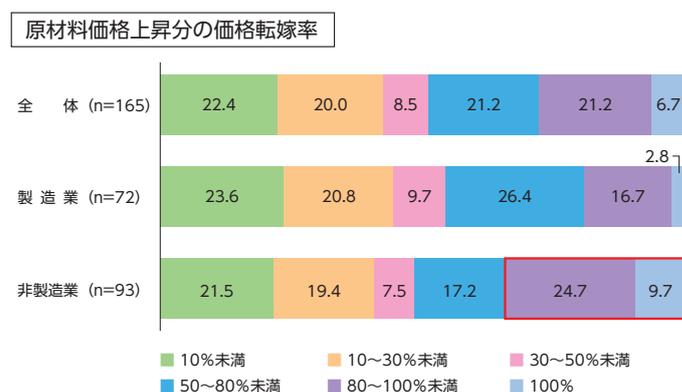
6. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

(1) 原材料価格等の上昇による価格転嫁の実施



価格転嫁を実施している企業は、製造業は6割以上、非製造業は5割近く。また、実施したくてもできなかった企業が約2割。前回調査2023年4月時点における価格転嫁実施率は製造業61.2%で前回より増加、非製造業は49.1%で前回より減少している。今後（見通し・予想）実施する企業は全体で増加しているものの、製造業では減少している。

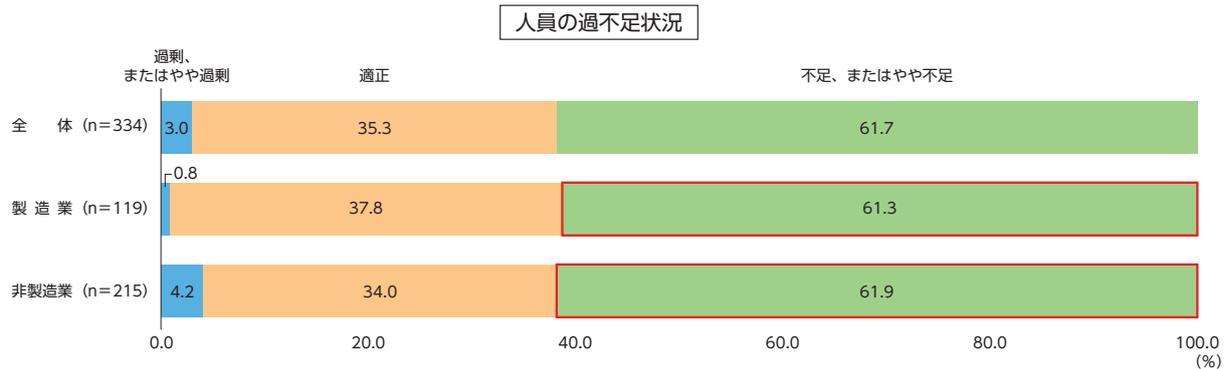
(2) 原材料価格等上昇分の価格転嫁率



価格転嫁を実施している企業のうち、原材料価格上昇分をすべて(100%)価格転嫁できている企業は全体で7%程度。価格転嫁率50%以上の企業が増え、全体49.1%、製造業45.9%、非製造業51.6%となっている。（※前回調査時における価格転嫁率50%以上は全体38.9%、製造業36.6%、非製造業40.3%）。中でも非製造業は、転嫁率80%以上の企業が増えた。

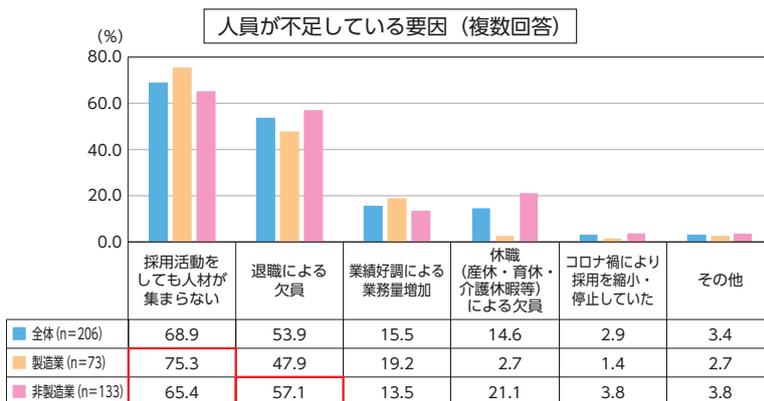
7. 人員と時間外労働

(1) 人員の過不足状況



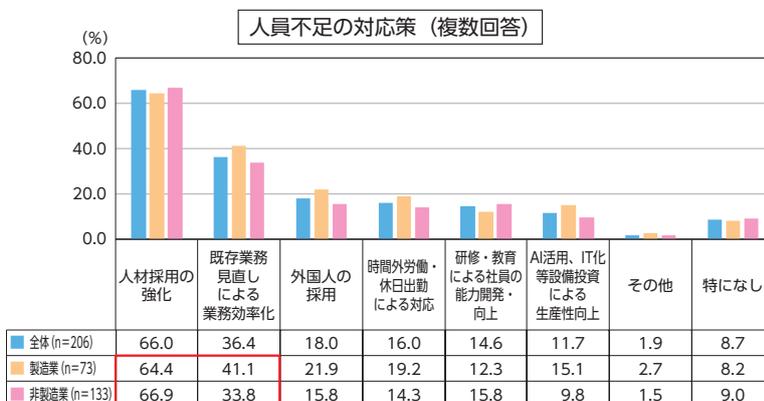
人員が「不足（やや不足含む）」している企業は、製造業・非製造業ともに6割以上を占めている。製造業では「食料品」、「建設」、「農林水産」、「機械器具」、非製造業では「飲食」、「医療・保健衛生」、「運輸・通信」、「小売」、「宿泊」などで「不足」の割合が高かった。また、2022年度上期調査（2022年10月時点）で、「不足（やや不足含む）」していると回答した製造業は56.4%、非製造業47.5%と、前年同期と比べ、特に非製造業で増加している。新型コロナウイルス5類移行による人流や消費の回復などを背景に人手不足感が高まっていることがうかがえる。

(2) 人員が不足している要因



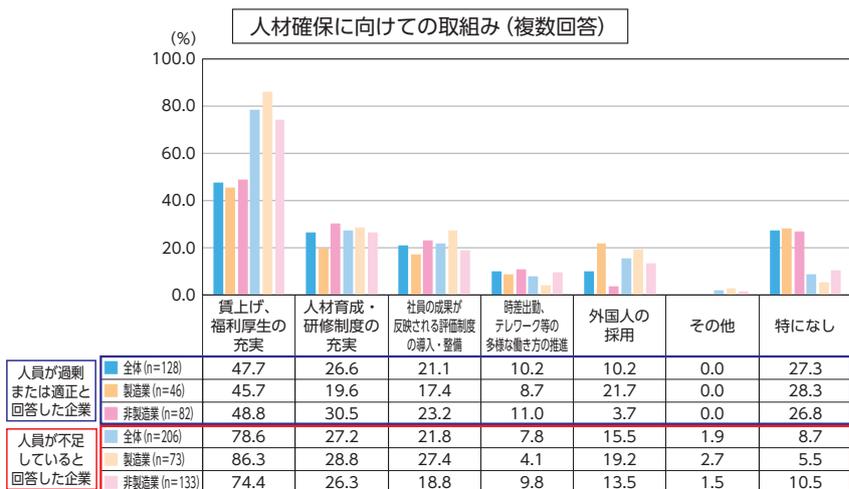
人員が「不足（やや不足含む）」している企業において、人員が不足している要因として「採用活動をしていても人材が集まらない」と回答している企業が製造業・非製造業ともに最も多く、製造業では7割以上、非製造業では6割以上を占めている。人材確保の難しさがうかがえる結果となっている。また、「退職による欠員」も多く、非製造業では6割近くとなっている。

(3) 人員不足の対応策として実施・検討していること



人員が「不足（やや不足含む）」している企業において、人員不足の対応策として行っていることは、製造業・非製造業ともに「人材採用の強化」が最も多く6割以上を占めている。採用活動をしていても人材がなかなか集まらないということもあり、採用力を強化することで人材を多く集めようとしている企業が多いようだ。次いで「既存業務見直しによる業務効率化」が多く、製造業では約4割、非製造業では約3割となっている。

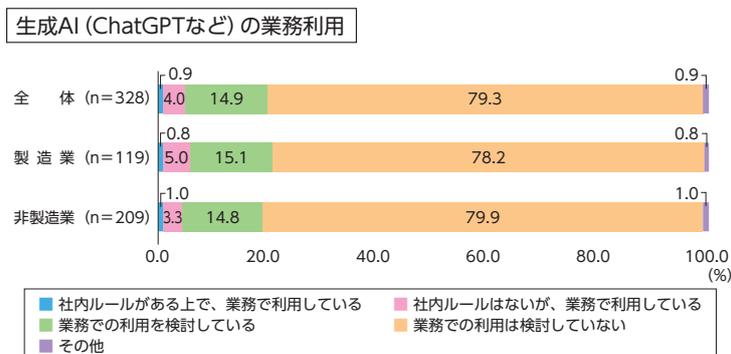
(4) 人材確保に向けて行っている取り組み



人員が「過剰（やや過剰含む）」または「適正」と回答した企業、人員が「不足（やや不足含む）」していると回答した企業ともに、人材確保の取り組みとして最も多かったのは「賃上げ、福利厚生の充実」で、特に人員が不足している企業においては8割近くを占めていた。人手不足解消には、賃上げが欠かせないようだ。

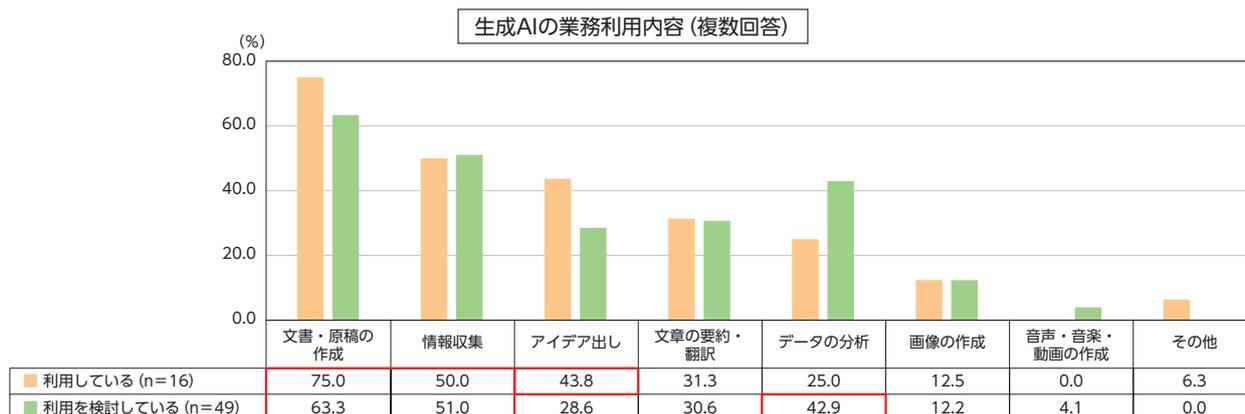
8. 生成AI（人工知能）の活用

(1) 生成AI（ChatGPTなど）の業務利用



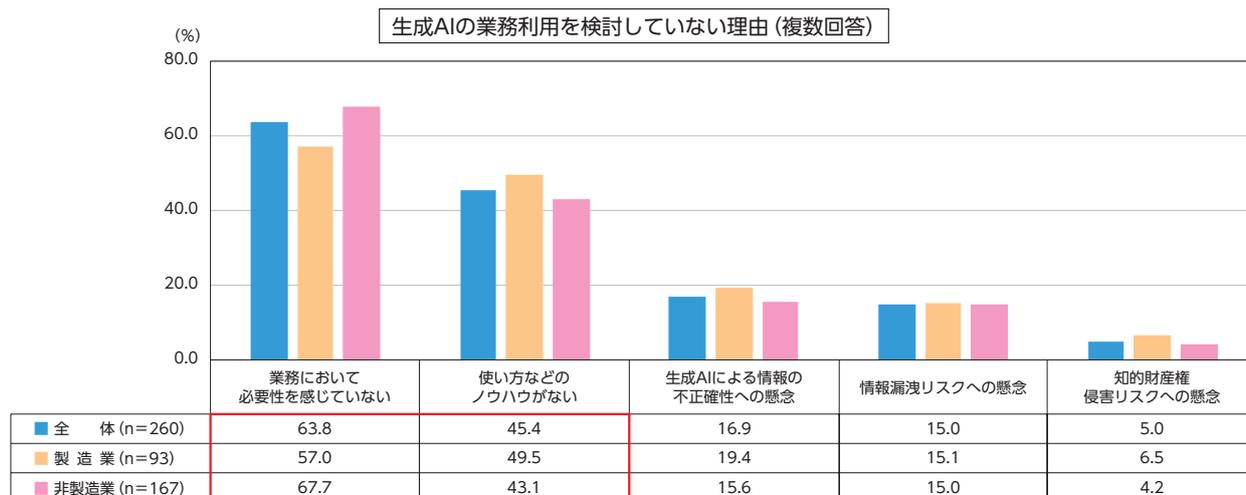
ChatGPTなどの生成AIを業務で「利用している（社内ルールあり・なしでの利用含む）」企業はわずか5%程度、「利用を検討している」企業は全体で約15%と、活用はまだ進んでいないことがうかがえる。製造業・非製造業ともに8割近くの企業が「業務での利用は検討していない」。

(2) 生成AIの業務利用内容



ChatGPTなどの生成AIを「業務で利用している（社内ルールあり・なしでの利用含む）」企業において、どのような業務で生成AIを利用しているかについては、「文書・原稿の作成」での利用が最も多く、次いで、「情報収集」、「アイデア出し」。「利用を検討している」企業の中では「文書・原稿の作成」、「情報収集」のほかに「データの分析」で利用を考えている企業が多い。

(3) 生成AIを業務での利用を検討していない理由



生成AIの「業務での利用は検討していない」企業において、利用の検討をしていない理由として、「業務において必要性を感じていない」が最も多く全体で6割以上。非製造業では7割近くを占めている。次いで「使い方などのノウハウがない」が4割以上。生成AIの具体的な活用場面や使い方などの想定ができていないということが主な要因のようである。

まとめ

2023年度上期の業況判断DI（実績）は、前回より低下。仕入費用は減少傾向にありつつも、先行きについては慎重な見方となっている。

価格転嫁を既に実施している企業は、全体で5割以上。そのうち、価格転嫁率50%以上の企業が増えている。中でも非製造業は、80%以上の企業が増えた。

新型コロナ5類移行による人流や消費の回復などを背景に、非製造業を中心に人手不足感が高まっている。しかし、採用活動をしてもなかなか人材が集まらず、人材確保が課題となっている企業も多い。

ひめぎん情報 2024新春号 No.302

発行／株式会社 愛媛銀行 ひめぎん情報センター
〒790-8580 松山市勝山町2丁目1番地
T E L (089) 933-1431
F A X (089) 933-1207
U R L <https://www.himegin.co.jp/>
e-mail hisc015@himegin.co.jp

印刷／エンジニアネットワーク株式会社
〒799-3101 愛媛県伊予市八倉310番地2
T E L (089) 927-2288